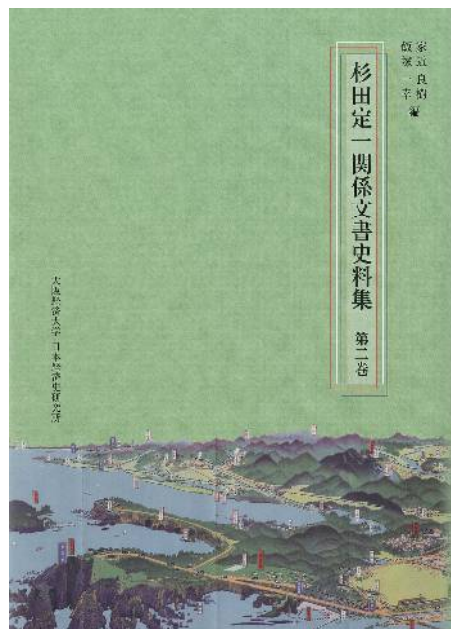


2012年度
日本経済史研究所報

第16号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経 済 史 文 献 解 題 デ ー タ ベ ー ス
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研 究 所 員 の 動 向
10. 施 設
11. 2013 年 度 事 業 計 画
12. 日 本 経 済 史 研 究 所 規 程



2013年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

「新経済史宣言」一大阪に座して時空を超える一

日本経済史研究所所長 吉田 秀明

日本経済史研究所は、長年にわたり大阪経済大学図書館所蔵の「杉田定一関係文書」の整理・編纂作業を、多くの関係者・関係機関のご協力・ご助力を得て、進めて参りました。その結果、2007年の『杉田定一関係文書目録』刊行から六年、それに続く2010年の第一巻公刊から三年を経て、このたび『杉田定一関係文書史料集』第二巻を2013年3月に完成いたしました。

第七章～第十章、および補遺からなる本書の内容の一端を紹介しますと、第七章「家産史料が語る杉田家」では、越前の大庄屋であった杉田家が、治水改修工事、「自郷学舎」の設立に代表される教育活動、地租改正反対運動や国会開設請願運動などに莫大な私財をつぎ込み、これが同家の家計を逼迫させることになった過程を明らかにしています。

また、第九章「書簡から見る杉田定一の世界」では、杉田定一の全生涯がたどれ、福井の民権派のみならず、自由党・憲政党・立憲政友会などの内情も判明する本書の中核をなす史料が収められています（同書「編集のことば」より）。

第一巻に続く本書の発刊は、自由民権運動や憲政史の研究あるいは近代家族史の研究発展に貢献するものと信じております。本研究所では、引き続き本学所蔵の諸史料の整理・公刊、地域の新資料の発掘を進め、過去と未来をつなぐ「新経済史宣言」を結実させていきたいと思っております。

標記の「大阪に座して 時空を超える」。この言葉は、大阪経済大学を拠点とする本研究所が、大阪を中心とした地域の研究者、院生、学生、近隣住民、企業や諸団体との連携を重視し、ひらかれた研究活動をさらに強める志向を表現しています。

従来から本研究所は、「黒正塾」を冠する講演会や、「寺子屋」（公開講座）を春・夏・秋に開催し、千を超す近隣住民の参加を得、大阪の経済史文化センター的役割を担ってきています。この活動には大阪経済大学の教員はもちろん、広く関西の研究者、さらに関西系企業といわれる企業人にもご協力をいただいて参りました。

また、ひらかれた研究所づくりの一環として、研究所紀要『経済史研究』への投稿の門戸を開きました。投稿規定を設け、研究者であれば誰でも投稿できます。そのために、これまでの編集委員に加えて、多くの大学の研究者の方々に編集委員に就いていただき、編集委員会を強化し、投稿論文審査体制を整えています。『経済史研究』が若手をはじめとする多くの研究者にとって重要な研究発表機関になることを願っています。

「時を超えて過去と未来をつなぐ」ことは、経済史研究の本来的な目的でもありますが、「空間を超える」ことにも力を入れてきました。

オープン・リサーチ・センター整備事業として研究所開所70周年を記念して2003年度に開始した国際的な経済史・経営史研究に関する『経済史文献解題』のデータベース化は、2005年には日本語版データベースの、2008年4月には国際（英語）版データベースのインターネット公開という形で実現しています。また日本語版に関しては、現時点で、1951年（『経済史年鑑復刊第一冊（昭和26-28年）』所収分）以降のデータをすべてインターネットで検索できるようになりました。さらに、国際的な研究交流の面では、台湾・国立成功大学との研究会開催など中国、韓国、台湾の諸大学・機関とのあいだの学术交流を進めています。



日本経済史研究所は、大阪に座して、地域との連携を強め、時を超えて過去と未来をつなぐ経済史研究を進展させ、同時に空間を超えて、日本のみならず、東アジア、世界と広くつながる役割を果たすよう努力する所存です。今後とも皆様のご支援、ご協力をこころからお願い申し上げます。

(2013年)

2012年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

第66回 2012年4月14日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 11名
書評 高久 嶺之介 京都橘大学文学部教授

家近良樹 著『西郷隆盛と幕末維新の政局—体調不良問題から見た薩長同盟・征韓論政変—』
(2011年5月刊、ミネルヴァ書房)

第67回 2012年6月2日(土) 会場: 本学C65会議室 出席者 6名
報告 市川 智生 上海交通大学歴史系講師
「外国人居留地の自治行政と公衆衛生—横浜・長崎・神戸—」

第68回 2012年10月13日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 8名
報告 山本 千映 大阪大学大学院准教授
「産業革命期イギリスの識字率
—スタッフオードシャー、Calendars of Prisoners の分析—」

第69回 2012年12月1日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 8名
報告 村上 衛 京都大学人文科学研究所准教授
「植民地と移民ネットワークの相克
—辛亥革命期、廈門における英領北ボルネオ移民事業—」

■ 日本経済史研究会 15:00~17:00

第16回 2012年4月27日(金) 会場: 本学C65会議室 出席者 17名
報告 宮本 又郎 本学客員教授・大阪大学名誉教授
「江戸時代の数量経済史研究—成果と課題—」



■ 研究交流会

2012年5月4日(金) 会場：成功大学歴史系館振芝講堂

テーマ 「帝國與殖民地」

基調報告

熟 美保子 本研究所 研究員

「在琉球的郵政政策及内国化」

吉田建一郎 本研究所 研究員

「20世紀初期日本在青島の殖民統治の建立和獸骨及骨粉貿易」

與談人

蔡龍保 台北大学歴史系教授

高淑媛 成功大学歴史系副教授

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『經濟史研究』第16号 2013年1月刊行
ホームページ上で掲載論文を公開しています
<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/lab/contents/16.html>

(2) 史料叢書『杉田定一關係文書史料集 第2巻』 2013年3月刊行 3500円

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第10回 春季歴史講演会

応募総数 374名
当選者数 350名

2012年5月12日(土)

出席者 244名

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

講師：内山 雅生 宇都宮大学国際学部教授

テーマ：「農村から見る現代中国社会の変動」

■ 黒正塾 第14回 寺子屋

応募総数 382名
当選者数 331名

共通テーマ：「関西経済と中小企業—過去・現在・未来—」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2012年6月30日(土)

出席者 226名

講師：宮本 又郎 本学客員教授・大阪大学名誉教授

テーマ：「大阪経済の歴史的眺望」

2012年7月7日(土)

出席者 193名

講師：加護野 忠男 本学客員教授・神戸大学名誉教授

テーマ：「地域社会に組み込まれた産地の中小企業」

2012年7月14日(土)

出席者 189名

講師：植田 浩史 慶應義塾大学教授

テーマ：「東大阪の中小企業集積の形成と発展」

■ 黒正塾 第10回 秋季学術講演会

応募総数 308名

会場：本学C館 31 教室 14:00~16:00

2012年11月10日(土)

出席者 112名

講師：和泉 真澄 同志社大学教授

テーマ：「日系コミュニティの変容と模索—グローバル化する和太鼓の事例より—」

2012年11月17日(土)

出席者 130名

講師：孫 安石 神奈川大学教授

テーマ：「上海と日本との関係について—過去・現在・未来—」

(右写真：板書も交えての白熱した講演をしていただいた。孫安石先生)



4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している「経済史文献解題データベース」は、1951年から2011年の間に刊行された学術雑誌や著書の中から経済史、経営史、政治史、思想史などを含む文献(論文・著書)を収録しています。

収録作業には、本庄栄治郎先生や黒正巖先生の弟子や孫弟子にあたる大阪大学、京都大学、神戸大学、九州大学、滋賀大学、和歌山大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。本データベースは収録データに目次や概要を含むのが特徴です。データ更新は年1回の頻度で行い、近日中に2011年に発行された文献のデータを公開する予定です。

なお、2010年4月から検索システムを見直した結果、検索速度が向上し、より使いやすくなったことからアクセス数が大幅に増加しています。

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：<http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

以下のサイトで横断検索、および紹介(リンク)されています。

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>)

国立国会図書館リサーチ・ナビ 「経済・産業関係の文献を調べるための情報源」

北海道大学 附属図書館 など

2) 利用状況

月	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
4	2454	3642	5094	899	348
5	2310	7774	3728	863	342
6	3922	3182	3165	1227	547
7	3177	4238	2711	616	331
8	3742	3939	3106	315	310
9	2650	2762	6424	478	514
10	3400	2893	6823	341	462
11	4488	2469	5571	195	408
12	4320	1949	4756	332	500
1	3544	2582	4694	393	1168
2	4405	2629	4042	830	666
3	4350	1995	4514	5988	377

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会に関して

- ①2012. 3. 31 読売新聞 春季歴史講演会
- ②2012. 6. 2 大阪日日新聞 寺子屋
- ③2012. 6. 5 産経新聞 寺子屋

◇ 講演会広告

- ①2012. 4. 6 朝日新聞 春季歴史講演会
- ②2012. 4. 7 朝日新聞 春季歴史講演会
- ③2012. 4. 7 産経新聞 春季歴史講演会
- ④2012. 4. 8 朝日新聞 春季歴史講演会
- ⑤2012. 5. 22 朝日新聞 寺子屋
- ⑥2012. 5. 24 読売新聞 寺子屋
- ⑦2012. 5. 25 朝日新聞 寺子屋
- ⑧2012. 5. 28 日経新聞 寺子屋 (エクステンション合同一面広告)
- ⑨2012. 9. 15 朝日新聞 秋季学術講演会
- ⑩2012. 9. 15 読売新聞 秋季学術講演会
- ⑪2012. 9. 16 朝日新聞 秋季学術講演会

◇ その他

- 2012. 11. 2 『週間読書人』
【今週の読み物<スポットライト>】『アメリカ先住民女性の現代史』(大野あずさ 共訳)
- 2012. 11. 4 中国新聞 書評欄
【書評】『アメリカ先住民女性の現代史』(大野あずさ 共訳)
- 2012. 11. 4 神戸新聞 書評欄
【書評】『アメリカ先住民女性の現代史』(大野あずさ 共訳)
- 2013. 3. 13 福井新聞 (朝)
大阪経済大学日本経済史研究所史料叢書 第9冊『杉田定一関係文書史料集』第2巻の刊行および福井県立文書館にて開催の講演会「豪農一家にとっての近代—杉田仙十郎と定一夫妻—」(講師: 家近良樹)

- (2) ホームページ <http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>
 英語版 <http://www.osaka-ue.ac.jp/english/nikkeisi/>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	376	4	131	268	779
金額	3,420,328	115,704	310,333	-	3,846,365

【雑誌】

項目	購入（18種）	寄贈（111種）	合計
冊数	115	317	432
金額	121,871	-	121,871

7. 開催会議

◇第1回 運営委員会と所員会との合同会議

日時 2012年4月1日（日）
 場所 本研究所 共同研究室 I
 議題 (1) 研究員について
 (2) その他

◇第2回 運営委員会と所員会との合同会議

日時 2012年4月13日（金）
 場所 本研究所 共同研究室 I
 議題 (1) 研究員について
 (2) 2011年度の活動総括
 (3) 2012年度の活動計画・予算
 (4) その他

◇第3回 運営委員会と所員会との合同会議

日時 2012年5月11日（金）
 場所 C65 会議室
 議題 (1) 2012年度の体制について
 (2) この間の活動
 (3) 「研究員の任用に関する内規」改正について
 (4) その他

◇第1回 研究所員会

日時 2012年7月6日（金）
 場所 本研究所 共同研究室 I
 議題 (1) 経済史文献解題採録について
 (2) その他

◇第4回 運営委員会と所員会との合同会議

日 時 2012年10月12日(金)

場 所 C63会議室

- 議 題 (1) この間の活動について
(2) 「研究員の任用に関する内規」改正について
(3) 2012年度 下半期の活動予定について(教授会報告を含む)
(4) 来年度(2013年度)の活動予定と予算要求について
(5) その他

◇第5回 運営委員会と所員会との合同会議

日 時 2013年2月1日(金)

場 所 本研究所 共同研究室I

- 議 題 (1) この間の活動について
(2) 来年度(2013年度)予算について
(3) 研究員について
(4) その他

◇第1回 運営委員会

日 時 2013年2月1日(金)

場 所 本研究所 共同研究室I

- 議 題 (1) 所長の交替について
(2) 次期所長について

◇第6回 運営委員会と所員会との合同会議

日 時 2013年3月11日(月)

場 所 本研究所 共同研究室I

- 議 題 (1) 2012年度の活動総括
(2) 2013年度の活動計画・予算
(3) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第18回 2012年4月14日(土)

出席者7名

会場 本研究所 共同研究室I

議長 山本 正 本研究所所長・編集委員長

第19回 2012年7月28日(土)

出席者10名

会場 本研究所 共同研究室I

議長 山本 正 本研究所所長・編集委員長

8. 人 事 (2013年年5月1日付)

所 長

吉田 秀明 (経済学部)

運 営 委 員

家近 良樹 (経済学部) 藤嶋 肇 (経営学部)
清水 一 (情報社会学部) 高津 芳則 (人間科学部)
横山 穰 (研究支援部 日本経済史研究所事務室)

研 究 所 員

家近 良樹 (経済学部) 閻 立 (経済学部)
近藤 直美 (経済学部) 坂本優一郎 (経済学部)
藤本 高志 (経済学部) 山本 正 (経済学部)
吉田建一郎 (経済学部) 吉田 秀明 (経済学部)
西山 豊 (情報社会学部)

特別研究所員

秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
安岡 重明 同志社大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下 志朗 九州大学名誉教授
藤田貞一郎 同志社大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授・本学客員教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学経済学部教授
水原 正亨 大阪学院大学経済学部教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学歴史学部教授
山田 秀 九州産業大学商学部教授
天野 雅敏 岡山商科大学大学院商学研究科専任教授
大島真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
上村 雅洋 和歌山大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学経済学部教授
阿部 武司 大阪大学大学院経済学研究科教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部教授
今野 孝 福岡大学商学部教授
澤井 実 大阪大学大学院経済学研究科教授
柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授

真栄平房昭 神戸女学院大学文学部教授
 三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
 友部 謙一 大阪大学大学院経済学研究科教授
 原 康記 九州産業大学商学部教授
 武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
 廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 足立 芳宏 京都大学大学院農学研究科准教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 豊田 太郎 駒沢大学経営学部准教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化センター准教授
 崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部准教授・同大学南島文化研究所員
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部経済情報学科准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科准教授
 川満 直樹 同志社大学商学部准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学短期大学部講師
 前田 廉孝 西南学院大学経済学部専任講師
 伊藤 淳史 京都大学大学院農学研究科助教
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班
 奥田 以在 同志社大学経済学部非常勤講師
 徳成外志子 本学非常勤講師
 山口 信枝 聖マリア学院大学非常勤講師
 田原 啓祐 青山学院大学兼任講師・本学非常勤講師
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 草野 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学非常勤講師・関西大学非常勤講師・花園大学非常勤講師
 二宮 美鈴 大阪大学適塾記念センター特任研究員
 藤本 俊史 福岡大学研究推進部大学史料室
 後藤 正明 福岡大学研究推進部古文書室
 大瀧 真俊 京都大学大学院農学研究科
 池本 裕行 京都大学大学院農学研究科

研 究 員

蕭 文嫻 本学非常勤講師
 岩本 真一 本学非常勤講師・大阪産業大学非常勤講師
 東 正志 本学非常勤講師・関西大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (岡山商科大学)
阿部 武司 (大阪大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
大島真理夫 (大阪市立大学)	脇村 孝平 (大阪市立大学)
三上 敦史 (大阪学院大学)	西牟田祐二 (京都大学)
足立 芳宏 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫 (京都産業大学)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学)	家近 良樹 (本学)
閻 立 (本学)	坂本優一郎 (本学)
藤本 高志 (本学)	山本 正 (本学)
吉田建一郎 (本学)	吉田 秀明 (本学)
横山 穰 (本学・研究支援部)	日本経済史研究所事務室)

研究支援部 日本経済史研究所事務室

横山 穰・石黒 富男
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員の動向

● 吉田 秀明

突然、所長の任に就きまして、右往左往、低空飛行の続く日々です。

私の研究対象とする電機・電子産業も、低空飛行が続いています。かつて世界の覇者であった日本半導体 DRAM 最後の星エルピーダの経営破たん、液晶の王者シャープの転落、等々。これら企業の経営者、社員さんも苦しい思いをしていらっしゃると思いますが、そこを対象として研究するのも気分として暗いものがあります。

先日の春季講演会で、家近先生が、敗者に注目することの重要性を説かれていたので、少し励まされました。

とはいえ、私が現在注目しているのは、やはり成功例。中国やインドなど新興国中心に急成長する空調機産業と、そこで存在感を示している日本の電機企業です。ダイキン工業、パナソニックといった大阪系の企業が奮闘しているのもこの分野の特徴です。1980-90 年代を対象にしながら、この分野が半導体産業の二の舞、三の舞になってしまうのか、それとも自動車産業のようにグローバル市場でリーダーシップを取っていけるのかにも視野を広げたいと思っています。

● 家近 良樹

3 月の福井市で、杉田定一・仙十郎・鈴 3 人について講演をしました。定一は明治・大正期の自由民権運動家・政党政治家として知られる人物です。ただし、私の話は定一ではなく、彼の父仙十郎と妻鈴を対象としたものとなりました。とくに、今年は、NHK の大河ドラマで新島八重が取り上げられているので、八重と定一・鈴夫妻の関わりについても、一寸触れました。

今年の計画としては、とりあえず、徳川慶喜について 1 冊の書物を上梓する予定です。私にとって 3 冊目の慶喜本となるので、どれだけ新しい内容を盛りこめるかが勝負となります。

もっとも、近年、新しい史料が出版されているので、これら新出史料を目下読んで構想を練っております。

とにかく出来るだけ、素晴らしい慶喜本となるように、大いに努力します。

● 閻 立

研究課題「満文と漢文—清朝の国語政策について」の目的は、清朝の国語政策に焦点をあて、清朝政府の「漢文」と「満文」に対してどのような政策をとったのかを究明することである。

清朝は満州人の王朝であり、モンゴル文字に基づいて満州文字を作り出した。それによって国の記録を作成したのである。しかし 1644 年以降、北京を中央政府の所在地にしたことによって、満州の執政者に文字の問題に直面した。つまり、満文よりはるかに歴史が長い漢文の世界と衝突したのである。そこで、清朝政府は社会全体の安定を図り、漢文と満文を両立させる政策をとったのである。例えば、漢人の漢文使用を認めながら、満州人の満文使用を厳しく要求した。次第にこの政策は破綻した。つまり、満州人のなかで満文の使用が少なくなったのである。

こういった「漢化」を防ぐために清朝政府はさらに様々な政策を作り出し、満州人の共同体を強化しようとした。具体的にどのような言語政策を作り出したのか、またその政策の実施をめぐる満州人と漢人の対応はどうであったのかをこの研究を通じて明らかにしたいと思う。

● 近藤 直美

1920～30年代の日本における都市と地方の文化的差異を考えると、急速に繁栄する都市と取り残される農山村部、という図式がまずあり、近代化された魅力的な、だからこそ危険な場所と、そこへ向かって行きたいが行けない、あるいはいつでも帰っていける場所として対比的に見ることが文学作品にも多くある。また、日本人が進出していく場所としての中国・朝鮮についても同様の図式で語られる多くの作品が生み出されてきた。だが、あまりに対比的な図式が強調されることで、それぞれの場所の持つ意味が失われるきらいがあったことも事実だ。今年度の計画として文学作品に描かれた場の意味を探ることで日本社会の生み出した欲望を浮き彫りにすること、また、例えば1960年代を懐古的に語るようなその後の言説が同様の図式に回収されることで「再生産」される一方、既に再生不可能なまでに変質した都市と地方の実態をも考察したい。

● 坂本 優一郎

「投資社会」は、17世紀末から18世紀にかけて、アムステルダム・ロンドン・パリ・ジュネーブを中心とするヨーロッパで産声をあげた空間です。この空間は、国債を中心とした債権や株式といった各種証券類に投資する人びとや、そこから直接・間接に影響を受ける人びとのモノタリな関係によって構成される社会空間です。これまで細々と、この空間の社会的・経済的・政治的・文化的な各側面から検討してきましたが、ようやく取りまとめ作業にとりかかることができました。来年には単著として公表できる見込みです。

また、こうした「投資社会」は近代における戦争を支える役割を果たしました。逆に、戦争こそが「投資社会」化を促進したともいえます。そこで、人類初の総力戦である第一次世界大戦と「投資社会」との相互関係についても研究を進めています。この研究では、わたしのフィールドであるヨーロッパのみならず、日本との比較も視野に入ってきます。この成果についても、来年度には、ページ数は少ないものの単著として公刊されることになっています。

● 西山 豊

2013年度は京都大学大学院理学研究科に内地留学しています。

大阪経済大学研究叢書No. 79として

Mathematics in Daily Life

を現代数学社から発刊の予定です。

個人ホームページを更新していますのでご覧ください。

<http://www.osaka-ue.ac.jp/zemi/nishiyama/index.html>

● 藤本 高志

平成23年度より、「離島における農林水産業の価値」をテーマとする科研費を取得した。離島は、そこで経済活動が営まれることで、国境保持など公共財的サービスを提供する。しかし、農林水産業の衰退により、域内GDPが低下し、雇用機会が縮小し、人口流出が止まらない。離島経済維持のためには、移出産業の振興が必要である。また、市場アクセスが悪いという経済的条件を考えれば、比較優位を持つ移出産業は、自然資源をベースとする農林水産業であると考えられる。本研究は、以上の認識から、(1)離島経済維持のため、過去から現在にかけて農林水産業が果たしてきた役割を評価するとともに、(2)農林水産物と結合的に供給される公共財的サービスの価値を評価し、離島の農林水産業を振興することの意義を、国民的視点から問い直すことを目的としている。

● 山本 正

これまでは、イギリス帝国におけるアイルランドという観点から、16～18世紀（近世）におけるアイルランドのイギリス帝国におけるポジションを、複合君主国モデルを帝国規模に適用して考察してきた。しかし、2009年度より科研の基礎研究 B「帝国・コモンウェルスの総合的研究—国際秩序形成機能を中心に—」の研究代表者となって以降、研究の中心を20世紀に移している。すなわち、独立戦争の結果、アイルランド自由国として、イギリス帝国・コモンウェルス内のドミニオン地位を獲得した1922年から、アイルランド共和国としてコモンウェルスを脱出する1949年までの期間について、ドミニオンとしてのアイルランドがコモンウェルス内において地位の向上を図っていったプロセス、ならびにそうしたアイルランドの行動に対するイギリスや他のコモンウェルス諸国の対応を検証し、そこから、ブリティッシュ・コモンウェルス（旧コモンウェルス）とはいかなる機構（システム）だったのか、という問題を考察してきた。科研基盤研究は一応終了したが、今後も引き続き20世紀に焦点をあわせ、イギリス帝国・コモンウェルスという文脈のみならず、グローバルな国際体制という文脈も視野に入れて、そのなかでのアイルランドのポジションを考察していきたいと考えている。

● 吉田 建一郎

近年の中国産業史研究では、綿紡績業史を中心に、中華人民共和国成立（1949年）後の歴史を、成立前の状況を視野に入れて検討する成果が増えている。最近はこうした潮流に農畜産業史の研究を通して関わるため、20世紀前半の中国で多様な性質をもつ多種類の豚が分布するに至った経緯と、豚の多様性が中華人民共和国成立後の養豚振興策に与えた影響に関心を寄せている。今後もこの問題について次の2つの作業を軸に検討をしていく。

- (1) 20世紀前半に中国の中央・地方政府、農畜産関連の研究機関、満鉄などが、豚の改良についてどのような取り組みを行い、どのような成果をあげたのかを整理する。
- (2) 中華人民共和国成立時に、多様な性質をもつ多種類の豚が中国の諸地域に分布していたことが、1950年代以降、肥料増産や外貨獲得などのために積極的な養豚振興策を打ち出した中国共産党にとって、どのように有利にあるいは不利に作用したのかを検討する。そして中国共産党の社会主義経済建設が、人民共和国成立前の歴史的条件にどのように規定されたのかを考える。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）
使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)
共同研究室Ⅱ (37.88m²)
古文書室 (32.13m²)
事務室 (97.95m²)
*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2013年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第70回 2013年4月13日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 青山 治世 亜細亜大学国際関係学部講師
「清末中国の在外領事裁判と東アジア」

第71回 2013年6月8日（土） 会場：本学C65会議室
報告 石居 人也 一橋大学大学院准教授
「隔離政策下のハンセン病療養所における信仰と交流
— 香川県大島のキリスト教にみる—」

第72回 2013年10月 会場：【未定】
報告 西村 雄志 関西大学経済学部准教授
【テーマ未定】

第73回 2013年12月 会場：【未定】
【未定】

■ 黒正塾 第11回 春季歴史講演会

2013年5月18日（土）
会場：本学A館フレアホール 14:00～16:00
講師：家近 良樹 本学経済学部教授
テーマ：「敗者の側から幕末維新史を振り返る—会津藩や徳川慶喜はなぜ敗れたのか—」

■ 黒正塾 第15回 寺子屋

共通テーマ：「1930年代前半の日本とアジア」
会場：本学C館31教室 14:00～16:00

2013年7月6日（土）

講師：籠谷 直人 京都大学人文科学研究所教授
テーマ：日本綿業とアジア —経済外交を通して考える

2013年7月13日（土）

講師：久保 亨 信州大学人文学部教授
テーマ：1930年代の中国と日中経済関係 —国歌になる歌が生まれた時代—

2013年7月20日（土）

講師：近藤 直美 本学経済学部教授
テーマ：小説から見る普通の人々 —1930年代における庶民と大衆—

■ 黒正塾 第10回 秋季学術講演会

会場：本学C館31教室 14:00～16:00

2013年11月9日（土）

講師：宮本 又郎 本学客員教授・大阪大学名誉教授
【テーマ未定】

2013年11月16日（土）

講師：服部 英雄 九州大学大学院比較社会文化研究院教授
【テーマ未定】

出版活動

◇『経済史研究』第17号

2014年1月刊行予定

12. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所(Institute for Research in Economic History of Japan、Osaka University of Economics)（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 運営委員 5名
- (3) 研究所員
- (4) 特別研究所員
- (5) 研究員
- (6) 事務職員
- (7) 『経済史研究』購読会員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

- 2 所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
- 3 所長の任期は2年とする。ただし重任は妨げない。

(運営委員)

第6条 運営委員は各学部（経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部）から各1名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。

- 2 事務職員の責任者は職務上運営委員となる。
- 3 運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。
- 4 運営委員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(運営委員会)

第7条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。

- 2 運営委員会は所長が招集し議長となる。
- 3 運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。

(研究所員)

第8条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

- 2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
- 3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第9条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

- 2 研究所員会は所長が招集し議長となる。
- 3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(運営委員会と研究所員会との合同会議)

第10条 所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

(特別研究所員)

- 第 11 条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。
- 2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
 - 3 特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
 - 4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

- 第 12 条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。
- 2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
 - 3 研究員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
 - 4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(事務職員)

- 第 13 条 事務職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。
- 2 業務分掌については別に定める。

(『経済史研究』購読会員)

- 第 14 条 『経済史研究』を直接研究所より購読する者を購読会員とする。

(改廃)

- 第 15 条 この規程の改廃は、運営委員会の議を経て各教授会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
- 2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
- 4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
- 5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。
- 7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。